

広域連携施策に関する要望

全国広域連携市議会協議会は、平成28年度政府予算における広域連携施策について別紙のとおり議決いたしましたので、政府並びに国会におかれましては、特段のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

平成27年7月

全国広域連携市議会協議会
会長 宮本勝利
(海南市議会議長)

要 望

広域連携に関わる市は、これまで、一部事務組合や広域連合等における事務の共同処理制度を活用し、行政の効率化及び住民サービスの向上に努めてきたところである。

今後、人口減少・少子高齢化により社会構造が大きく変化する中、持続可能な行政サービスを提供するためには、一層の共同処理制度の活用が不可欠である。

そのような中、平成26年5月、第186回通常国会において、「地方自治法の一部を改正する法律」が成立し、地方自治体間の柔軟な連携を可能とする仕組みが制度化されるなど、自由度を拡大する新たな広域連携が推進されている。

また、同年12月27日には、我が国の人口の現状を示し今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及びこれを実現するための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

さらに、本年6月30日には「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が閣議決定され、定住自立圏及び連携中枢都市圏の形成推進等が示された。

このようなことから、今後も引き続き広域連携に関わる市に対する適切な支援措置が必要であるため、国においては、下記事項の実現を図るよう強く要望する。

記

- (1) 広域連携施策を推進するに当たっては、広域連携に関わる市の意見を十分踏まえるとともに、事務の共同処理制度等の既存の施策についても、引き続き推進すること。
- (2) 広域連携施策に対する財政支援について、各市の実情に応じて適切に措置すること。

特に、地方の創意工夫により、地方創生の取組を深化させるための新型交付金を平成28年度当初予算で創設し、平成26年度補正予算で措置された「地方創生先行型交付金」を上回る額を確保すること。なお、新型交付金は、既存の補助金の単なる振替によることなく、縦割りの個別補助ではない包括的なものとする。
- (3) まち・ひと・しごと創生の推進に当たっては、積極的に地方自治体に情報提供するとともに、地方自治体の意見を十分反映すること。
- (4) 相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する「連携中枢都市圏構想」と、中心市と近隣市町村が連携することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」について、役割分担を明確にするとともに、両構想に係る要件を緩和すること。

全国広域連携市議会協議会 加盟市一覧 (平成27年7月22日現在)

●会長、◎副会長、☆監事、※相談役、○理事

北海道 (9)

◎旭帯芦江士名千滝富良野
 ☆八十三
 ☆岩手 (11) 盛宮大久遠一陸釜二八奥
 宮城 (2) 気大
 ※秋田 (1) 鹿
 福島 (1) 白
 富山 (10) 富高射魚氷滑黒砺小南
 ☆矢
 石川 (4) 七輪珠羽

福井 (7)

○福敦越小大勝鯖
 長野 (18) 長松上岡飯諏須小駒中大飯茅塩佐千東安曇
 神奈川 (1) 小田原
 山梨 (6) 富都大韮山甲
 茨城 (7) 古結下常筑坂桜
 群馬 (7) 太沼館渋藤富安

千葉 (4)

○木更旭
 ◎匝香
 静岡 (10) 沼三磐焼掛藤御袋裾菊
 三重 (1) 名
 ◎岐阜 (5) 大津瑞恵土
 滋賀 (1) 彦
 兵庫 (2) 加古川
 奈良 (2) 大和高田
 和歌山 (8) 和歌山坊田南辺宮川本の
 ●海田新紀橋
 鳥取 (3) 鳥米倉
 島根 (4) 松益安江

岡山 (7)

○津笠井総高新備
 広島 (4) 尾
 山口 (5) 宇山
 ※徳島 (3) 徳鳴小松
 香川 (3) 丸善観
 愛媛 (8) 松今宇八新西大伊
 高知 (10) 高宿安土須土室南四香

福岡 (5)

○久大直行小
 佐賀 (5) 鹿鳥武多嬉
 長崎 (4) 長島諫大
 ☆熊本 (7) 八人荒玉山天菊
 ◎大分 (9) 大別日白津竹豊杵宇

・設立年月日 昭和45年(1970年)7月17日

合計加盟市数 198